

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約50項目

問題あり：3件

要確認：2件

問題なし：約45件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

基本情報

記載内容：「古屋圭司（ふるや けいじ）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、自民党公式サイトで確認

記載内容：「1952年生まれ」

検証結果：✓正確（1952年11月1日生まれ）

根拠・出典：Wikipedia、自民党公式サイトで確認

記載内容：「岐阜県第5区選出の衆議院議員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：自民党公式サイト、Wikipedia

記載内容：「通算12期」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、自民党公式サイトで12期と明記

記載内容：「1990年の初当選」

検証結果：✓正確（1990年2月の第39回衆議院議員総選挙）

根拠・出典：Wikipedia

経歴関連

記載内容：「安倍晋太郎元外相の秘書」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「1984年に安倍晋太郎（当時外務大臣）の秘書に転じる」

記載内容：「伯父で自治大臣を務めた古屋亨の秘書官」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「養父である古屋亨の秘書を務める」、古屋亨は自治大臣を歴任

記載内容：「2025年には党選挙対策委員長（2度目の就任）に就き」

検証結果：✓正確

根拠・出典：日本経済新聞「選挙対策委員長に総裁選で高市陣営の中核を担った古屋圭司元国家公安委員長を登用する」

記載内容：「高市早苗政権下の2025年」

検証結果：✓正確

根拠・出典：自民党は2025年10月4日に高市早苗氏を新総裁に選出

買収事件関連

記載内容：「1990年3月11日朝刊」の中日新聞記事

検証結果：△要確認

正しい情報：Wikipediaでは「1990年3月10日には恵那市議4人、前市議1人が被買収容疑で逮捕された」とあり、記事の掲載日は3月11日だが、事件の逮捕日は3月10日

根拠・出典：Wikipedia

2. 数値情報

記載内容：「秘書の不正事件（2023年2月）」で「50万円を不正に引き出した」

検証結果：✓正確

根拠・出典：時事ドットコム、読売新聞の報道で確認

記載内容：「秘書は2022年4月から勤務」

検証結果：×誤り

正しい情報：週刊文春の記事によると「昨年4月に私設秘書に」とあり、逮捕が2023年2月なので、2022年4月から勤務していたことは正しい

修正：実際には記事の記載は正確でした

記載内容：秘書が「2023年5月に自宅で死亡」

検証結果：✓正確

根拠・出典：週刊文春「5月2日に岐阜県内の実家で亡くなった」

記載内容：秘書の年齢「23歳」

検証結果：✓正確

根拠・出典：読売新聞「23歳私設秘書逮捕」、週刊文春で確認

3. その他の重要な事実関係

選挙区の変遷

記載内容：「2005年には郵政民営化法案への反対で自民党公認を得られず無所属出馬」

検証結果：✓正確

根拠・出典：PDFドキュメント及びWikipediaで確認

記載内容：「2009年には民主党旋風で小選挙区敗北を喫しましたが比例復活し」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipediaで確認

政治資金問題

記載内容：「2018年7月、朝日新聞が『古屋圭司議院運営委員長（当時）が2016年7月開催の政治資金パーティー収入を収支報告書に過少に記載していた疑いがある』と報道」

検証結果：✓正確

根拠・出典：日刊スポーツ、選挙ドットコムの記事で確認

重要な誤り

記載内容：「第50回衆議院議員総選挙（2024年10月27日執行）」

検証結果：△要確認

正しい情報：PDFには「2024年10月27日執行」とあるが、これは元文書の記載。実際の第50回総選挙は2024年10月27日に執行されている

根拠・出典：元PDFドキュメントの記載

記載内容：「高市早苗政権下の2025年」

検証結果：✓正確

根拠・出典：高市早苗氏は2025年10月4日に自民党総裁に選出され、10月21日に第104代首相に指名された

記載内容：「公明党との連立解消もあり（2025年）」

検証結果：×誤り

正しい情報：2025年10月時点で公明党との連立協議は難航しているとの報道はあるが、正式な連立解消は確認できず。日本経済新聞の記事では「自民党と日本維新の会による連立政権となります」との記載があり、公明党離脱を示唆する内容はあるものの、「連立解消」という表現は不正確

根拠・出典：日本経済新聞の記事

主要な検証事項まとめ

✓ 正確な事項：

- 基本的なプロフィール（名前、読み、生年、選挙区、当選回数）
- 経歴（秘書経験、初当選年、閣僚歴）
- 高市早苗政権での選挙対策委員長就任
- 買収事件の概要（1990年）
- 秘書の不正事件（2023年）
- 政治資金パーティー疑惑（2018年）
- 統一教会との関係指摘

× 誤りまたは不正確な事項：

- 公明党との連立解消（2025年） - 連立協議の難航は事実だが、正式な「連立解消」は確認できない
- 記事内で「改憲勢力だけでは衆参各院の3分の2に若干届かない」 - 公明党離脱を前提とした記述だが、2025年10月時点での正確な議席状況は記事では明確ではない

△ 要確認事項：

- 中日新聞の記事日付（3月11日）と逮捕日（3月10日）の関係
- 一部の具体的な発言内容や数値（「###回」「###万字」など）は元PDFの記載をそのまま転記したもの

改善提案

修正が必要な箇所

1. 公明党との関係記述

- 現在の記載：「公明党との連立解消もあり（2025年）」
- 推奨修正：「公明党との連立協議が難航し、日本維新の会との連立を模索する動きがあり」

2. 改憲勢力の議席数

- 「改憲勢力だけでは衆参各院の3分の2に若干届かない」という記述は、2025年10月時点の正確な議席状況に基づいて確認が必要

3. 発言回数などの具体的数値

- 「###回」「###万字」などのプレースホルダーは削除または具体的数値に置き換えるべき

追加確認が推奨される情報

1. リニア中央新幹線の開業予定年（2027年） - 静岡工区問題による遅延の可能性
2. 国土強靱化計画の具体的な改定回数と時期
3. 各種議員連盟の会長就任時期の正確な日付

全体的な評価

本記事は概ね正確な情報に基づいて作成されています。主な固有名詞、日付、数値は信頼できる情報源で確認でき、大きな事実誤認は少数です。ただし、2025年の政治状況（特に連立政権の構成）については、記事作成時点（2025年10月下旬）の最新情報を正確に反映させる必要があります。